

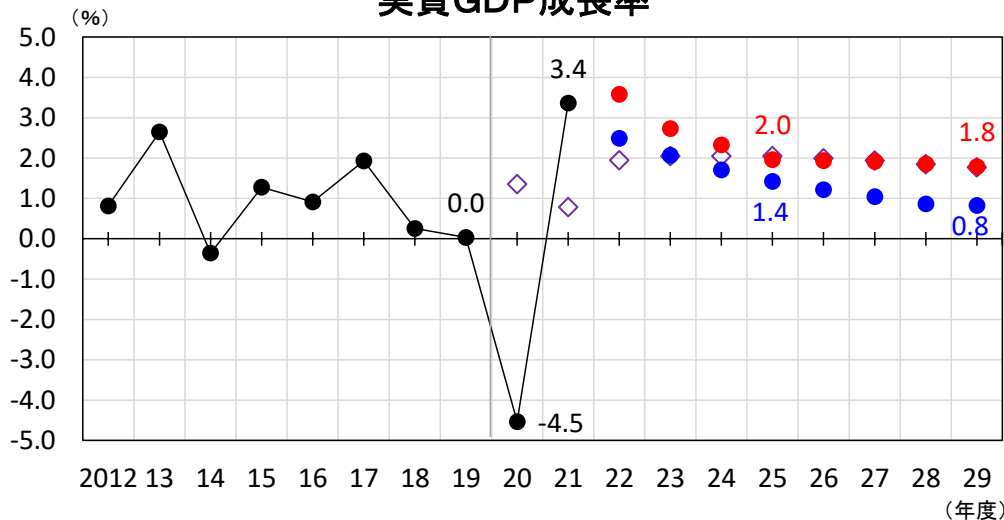
中長期の経済財政に関する試算(2020年7月)のポイント

内閣府

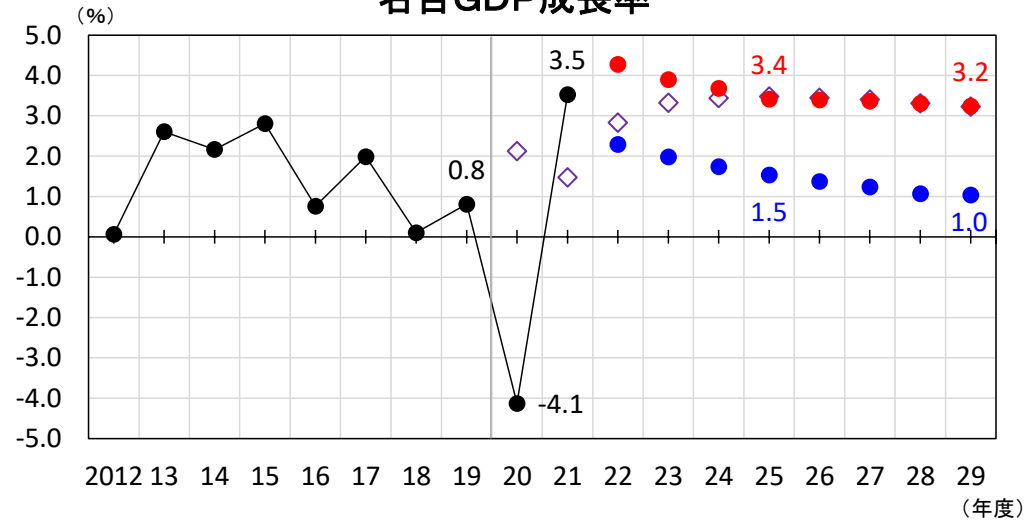
1. 中長期的なマクロ経済の姿

成長実現ケースでは、GDP成長率は、感染症の影響による需要不足が解消する過程で伸びが高まるが、中長期的にも、骨太方針2020の実行により生産性が着実に上昇することで、実質2%程度、名目3%程度を上回る成長率を実現。名目GDP600兆円の達成時期は、感染症の経済への影響を見極める必要があるが、2023年度頃となる見込み。できるだけ早く日本経済を正常な軌道に復帰させるとともに、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会を実現することがデフレ脱却と経済再生のために不可欠。

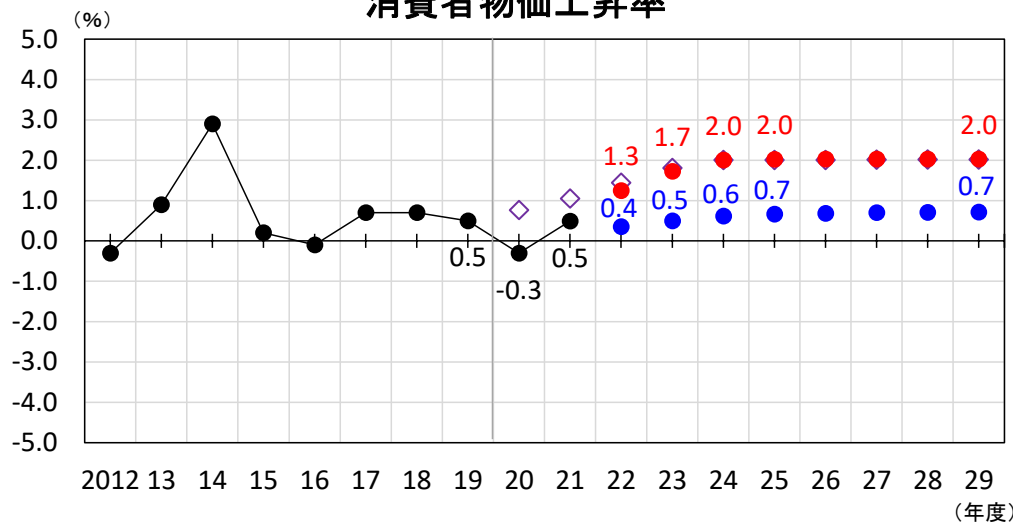
実質GDP成長率



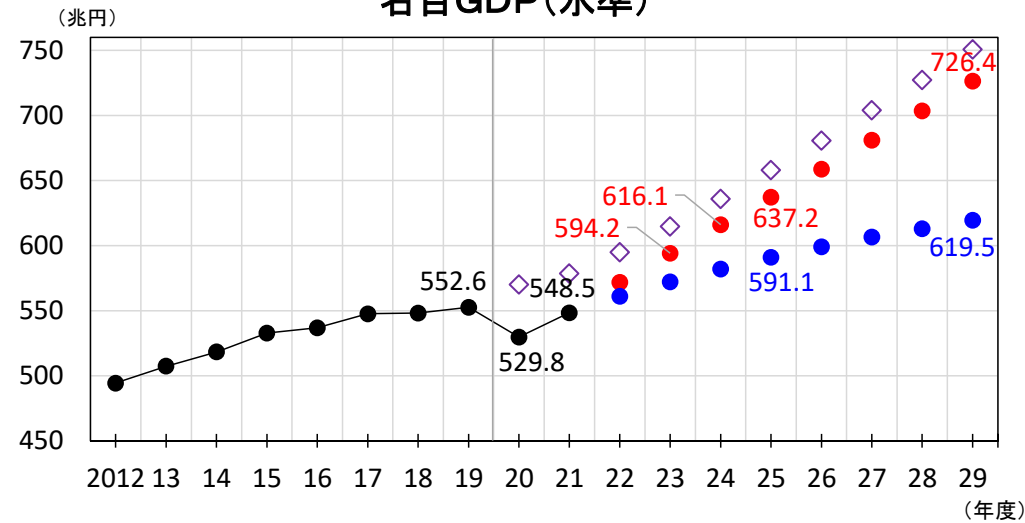
名目GDP成長率



消費者物価上昇率



名目GDP(水準)



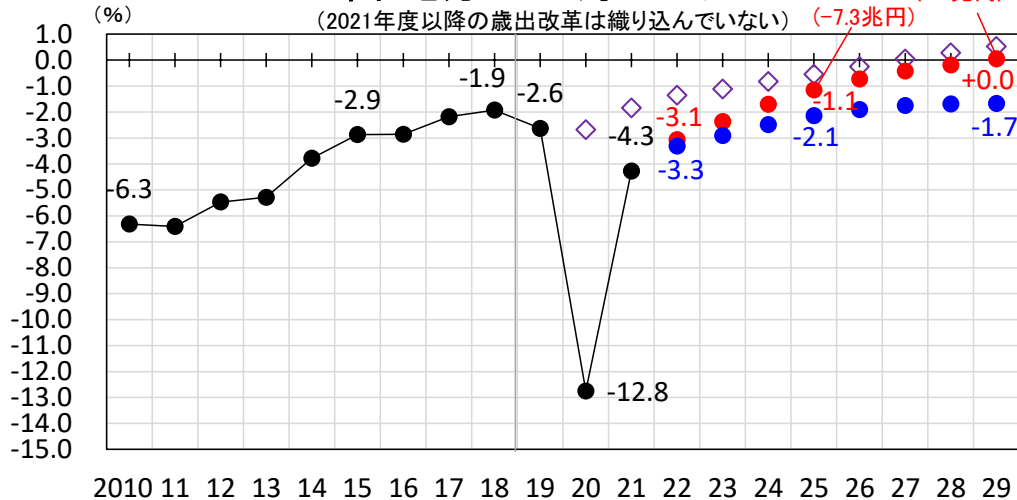
● 成長実現ケース ● ベースラインケース ◇ 本年1月成長実現ケース

(注) 2020年秋に海外で感染症の大規模な第二波が生じるという国際機関のシナリオを基に試算された内閣府年次試算の参考値を踏まえると、成長実現ケースにおける名目GDP600兆円達成の時期は2024年度頃となる見込み。

2. 中長期的な財政の姿

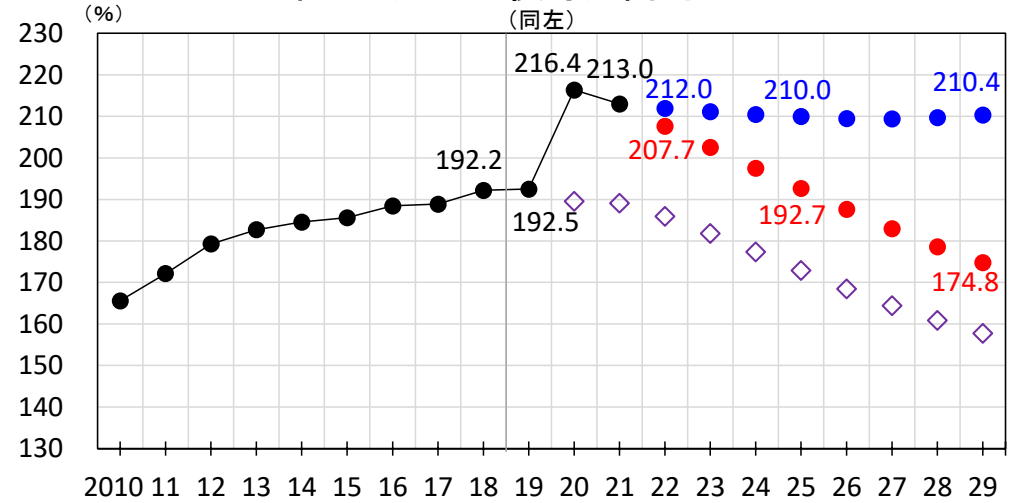
PBについては、感染症による経済への影響が歳入の鈍化をもたらすため、歳出改革を織り込まない自然体の姿では、2025年度に対GDP比で1.1%程度の赤字となり、黒字化は2029年度。これまで同様の歳出改革を続ける場合、前回試算と同様に3年程度の前倒しは視野に入るものの、2025年度黒字化のためには、政府歳出に頼らない民需主導の経済を実現し、デフレ脱却と経済再生への道筋を確かなものとすると同時に、これまで以上の歳出・歳入両面の改善を続けることが重要。公債等残高対GDP比は、2020年度は補正予算の追加歳出の影響により上昇するものの、成長実現ケースでは、試算期間内において安定的に低下。

国・地方のPB対GDP比



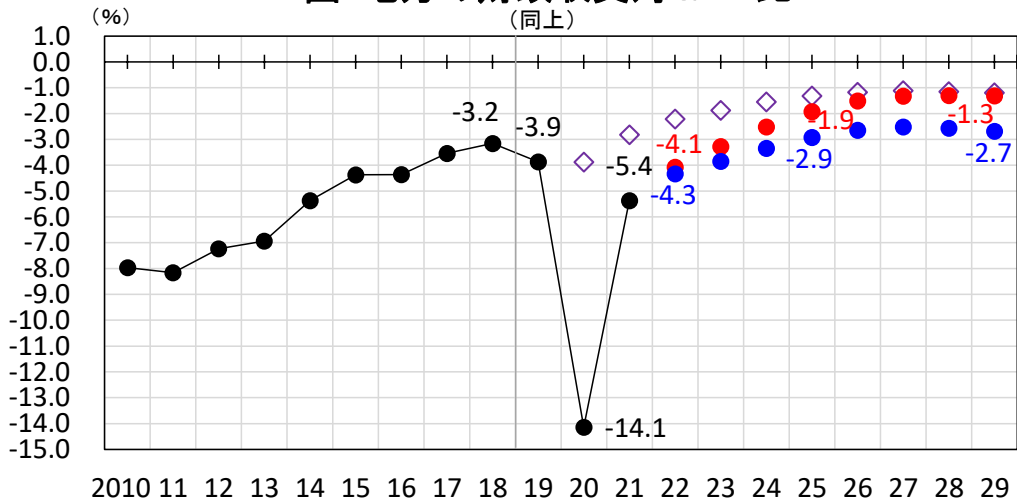
(注) 2020年秋に海外で感染症の大規模な第二波が生じるという国際機関のシナリオを基に試算された内閣府(年度) 中央試算の参考値を踏まえると、成長実現ケースの2025年度PB赤字対GDP比は1.4%程度となる見込み。

国・地方の公債等残高対GDP比

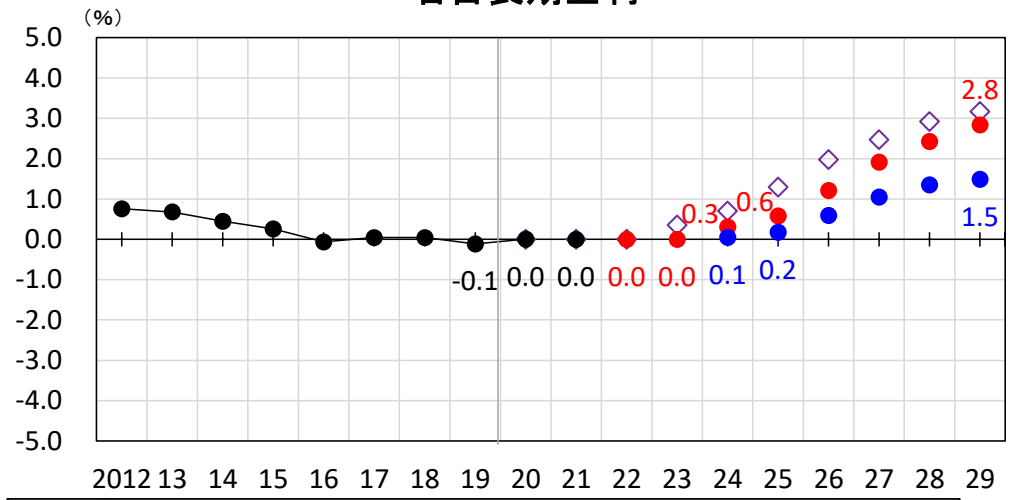


(注) 長期金利の上昇に伴い、低金利で発行した既発債のより高い金利による借換えが進むことに留意が必要。(年度)

国・地方の財政収支対GDP比



名目長期金利



● 成長実現ケース ● ベースラインケース ◇ 本年1月成長実現ケース (年度) 2

【参考】経済と財政の想定

【経済の想定】

- 「2020年1－3月期2次QE」及び「令和2年度内閣府年央試算」を反映。
- 潜在成長率の想定として、成長実現ケースでは、TFP上昇率は足元の0.4%から2025年度までの5年間で1.3%に上昇。ベースラインケースでは、TFP上昇率は将来にわたって0.7%程度で推移。
- 長期金利は、成長実現ケースにおいて消費者物価上昇率が2%程度に到達する時期が2024年度以降となる見込みであることから、2023年度までゼロ金利が続くと想定。

【財政の想定】

- 足元の国・地方の財政状況は、「令和元年度国・一般会計決算概要」、「令和元年度地方税収入決算見込額」、「令和2年度第2次補正後予算」等を反映。
- 2021年度以降の歳出は、高齢化や物価・賃金等の経済動向に応じた、歳出改革を織り込まない歳出自然体の姿。